

学校経営ストラテジーの再構築Ⅲ

ー教育のグローバル化に対応したカリキュラム・マネジメントー

Approach to Reconstruct School Management StrategiesⅢ : Curriculum Management for Globalization of Education

平井 正朗*

Masaaki HIRAI

抄 録

日本の女子校のルーツは明治時代にあり、以後、独自の教育を実践し、自律して社会で活躍する女性を輩出、歴史と伝統を刻んできた。一方、ジェンダーレス化やグローバル化といった社会変容は激しく、教育のあり方が問われてきたこともまた事実である。本稿では、神戸山手女子中学校・高等学校における教育のグローバル化の取り組みを例示した。同時に、学問の最先端の成果を文理融合の視点から活用していく姿勢が不可欠であること、さらに、カリキュラム・マネジメントが素材研究、教材研究、指導法研究の定着と「チーム学校」としてのモニタリングに他ならず、その積み重ねが熟練した教師を創り出す学校文化を醸成していくと論及した。

I はじめに一創立 100 周年を契機にした学校改革の深化

神戸山手女子中学校・高等学校（以下、KYG）は、2024 年度に創立 100 周年を迎える。これまで女子教育を柱に社会で活躍する女性、自律した女性を輩出し、歴史と伝統を刻んできた。しかし、一方で、社会変化は激しく、ジェンダーレス化、グローバル化を軸の一つにした教育のあり方が問われてきたこともまた事実である。このような社会変化に対応すべく、100 周年後の本校の新しい教育について慎重に議論を重ねた結果、国際都市と言われる神戸にふさわしく内外から生徒を受け入れ、学院のグローバル教育をより推進するために、2025 年度より一部のコースで共学化を図り、名称も神戸山手グローバル中学校・高等学校に変更することになった。2 万人以上の卒業生がいる同窓会（友松会）はじめ、保護者会（育友会）、音楽科同窓会（ムジカリネン）などから格別の理解と協力をいただき、不易流行を見極めながら世界基準の学校づくりに向けて、新たな 1 頁を開いていくことになったのである。学院の教育ミッションは、『「他者を尊重しつつ、主体的・能動的に自らの人生を切り拓く」ことができる人間を世界に送り出すこと」であり、具体的ミッションとして、

* 神戸山手女子中学校・高等学校校長
関西国際大学客員教授

Communication (対話・伝達), Consideration (熟慮, 考察, 思いやり), Commitment (参画, 貢献) の「3C」を実行できる人間の育成が定められている。KYG は創立以来の建学の精神である「自学自習」と「情操陶冶」の下, 2021 年度に学校改革 (平井, 2023b, 2024) に着手して以来, 「未来型グローバルリーダーシップの女性育成」と「進路満足度 100%」を目標に掲げている。そして, 予測不能な未来社会の中で, グローバルな視点に立ち, 積極的な社会・他者への貢献に喜びを感じる生徒を育成する未来志向型教育の推進に向けて, グローバル探究教育, 英語教育, ICT 教育, 高大連携教育『関西国際大学進学プロジェクト』, クラブ活動等を実践している。また, 「学びの保障」「進路保障」に向けて生徒一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出し, 学力の伸びと成長を実感させる個別最適な学びと協働的な学びを一体化する取り組みを進めており, 学校評価においても一定の成果が見てとれる。¹⁾

II 多文化共生社会に向けて

1. 時代の潮流

日本在住の外国人が増加している。数字上では現在の 4 倍の約 320 万人となり, 欧米並みに人口の 1 割を超える時期が 2067 年頃と試算されているが, 10 年ほど早まると見込まれている。この予想は国立社会保障・人口問題研究所であるが, 15~64 歳の生産年齢人口で見ると, 2048 年が想定されている。実際, 推計を上回るペースの入国が続いており, さらに前倒しになる可能性もある。同研究所は 2015 年の国勢調査を基に推計しているが, 当時の外国籍住民は約 178 万人であり, 「移民的背景を持つ人」まで広げると倍の約 333 万人になる。2100 年には外国人が 15%と推計されているものの, 外国ルーツを合わせると約 3 割を占めることになる。学校や職場では日本語だけでなく, 多様な言語が話されている状況になることが見込まれる。その意味で, 今の子どもたちが社会で活躍する頃には多国籍社会となる可能性が高くなっている。²⁾ 厚生労働省によると, 日本の外国人労働者は 204 万 9 千人 (2023. 10) であり, 10 年前と比べると 2.9 倍に増加している。国籍別ではベトナムが最多の 51 万 8 千人, 中国, フィリピンが続く。在留資格でみると, 一定のスキルや経験のある専門的・技術的分野が 29%であり, 特定技能も含まれる。政府は高度人材を積極的に迎え入れる一方, 熟練していない労働者に対する受け入れには慎重であったが, 人手不足を受け, 出入国在留管理庁はスキルを身につけながら長く日本で働ける仕組みづくりを進めている。同庁によれば, 入国者数から出国者数を引いた入国超過は 2023 年 9 月までの 1 年間で 24 万人と 2019 年の 19 万 8 千人を上回っている。背景には, 中国 (78 万 8 千人) やベトナム (52 万人) 以外のアジア各国の伸びがあり, インドネシア (12 万 2 千人) は前年より 47%増, ミャンマー (7 万人) は 45%増, ネパール (15 万 6 千人) も 24%増となっている。コロナ禍以降, 入国制限が緩和され, 足止めされていた外国人の来日が増え, 円安が進み, 日本で働く魅力が薄れるとの見方があったが, 実態として, インドネシアの平均賃金は月 181 ドル (ILO) であり, 日本の 1 割以下にとどまるなど, 各国と日本の賃金格差は依然として大きい。OECD (経済協力開発機構) によれば, G7 (主要 7 カ国) のうち日本以外の国はいずれも移民が人口の 10%以上を占めている。カナダやドイツでは政府が移民向けの語学学習プログラムを用意し

て共生策を進めている。一方、米国はメキシコ国境を越え流入する移民への対策、EU（欧州連合）はアフリカからの移民抑制について議論している。現段階で、日本は多言語での情報発信、医療機関や金融機関などの相談窓口の充実が求められている。また、海外ルーツの子どもたちの受け入れや日本で長く暮らせる環境の整備も不可欠となっている。近年、来日する外国人が増えるだけでなく、日本で暮らす期間も長期化している。日常会話はできても、学習に必要な言語能力を身につけるための時間が必要なのである。政府は過去 30 年間、外国人の受け入れを拡大したが、定住・永住への支援は後手に回っていた感がある。しかし、今では人口減に対し、外国人材を積極的に受け入れ、共生を進める体制を進めている。結婚適齢期の人口が急減する 2030 年代が近づいており、日本で働いても低賃金のままだったり、子どもが十分な教育を受けられなかったりする現状をどう変えるかがポイントになることは言うまでもない。

2. 外国人受け入れについて

来日した外国籍の児童・生徒への教育の機会均等が求められている。2023 年段階で、入試を実施する全国の公立高校の約 3,400 校のうち、外国出身生徒向けの特別枠を設けているのは 920 校で全体の 27%であり、7 割以上の公立高校に枠がない。また、枠があっても来日 3 年以内（27 都道府県のうち 13 都県）とするところが多く、さらに、中学入学前に来日した子供の受け入れ先も厳しい。³⁾

東京を例にとると、都立高校 181 校のうち、日本語、もしくは英語による面接・作文で選抜する「在京外国人生徒対象選抜」を取り入れているのは 4%にあたる 8 校だけである。文部科学省によれば、2020 年度卒の中学生のうち、高校や専修学校に進まなかったのは 1%未満であるが、日本語指導が必要と認定された生徒は 10%である。小中段階の日本語教育の格差は大きく、高校入試で思考力を評価する工夫をしてはじめてグローバル人材の育成のチャンスを広げられると言える。高校までが義務教育であり、英語力にかかわらず進学できる米国や中学校の成績証明書があれば英語力が不十分でも公立高に進むことができるカナダやオーストラリアとは大きな違いがある。また、高卒資格がなければ就労（外国人材の配偶者や子らが対象の在留資格「家族滞在」で働けるのは原則、週 28 時間以内）、政府の高度・専門人材の受け入れ方針やコロナ禍における入国制限緩和に伴う受け入れ再拡大も見据えつつ、公平な環境づくりが求められている。⁴⁾

多文化共生社会の実現が求められる中、外国人受け入れに関する意識調査（出入国在留管理庁）を見る限り、好意的な見方が多い若者世代に対し、慎重な考えが強いのが高齢者の世代である。交流経験については年代によって意識に温度差が見られる。入管庁は外国籍住民を対象にした意識調査を実施しているが、対象は 18 歳以上であり、日本国籍をもつ 1 万人を住民基本台帳から無作為に抽出し、2023 年 10～11 月に実施、有効回収数は 4,424 人である。日本人側の意識調査は今回が初めてである。地域社会に外国人が増えることについては「好ましい」が 28.7%、「好ましくない」が 23.5%である。年代による違いが大きく、18～19 歳は過半数以上、40 代前半までが 3 割超であるのに対し、年配になるほど、否定的、もしくはどちらともいえないが増えており、交流経験の差が要因の一つと考えられている。近年、海外ルーツの児童・生徒や家族が急増しており、10～20 代は 3 人に 1 人以

上が「通う学校に外国人がおり、知り合いである（だった）」と答えており、学校生活を共にした経験を踏まえ、前向きに捉えている様子がうかがえる。30～50代は「一緒に仕事をしている（していた）」が3～4割を占めているものの、60代以上になると、外国人と接した経験のある人が減り、4～7割が外国人の知人はおらず、付き合い合ったこともないとしている。⁵⁾

文部科学省は、日本の学生がG7に留学する際、奨学金を使いやすくなるように各国と日本の大学とが連携を深め、留学生交流を促進することを表明している。背景には早期から海外体験や英語教育の充実を通じて、留学意欲を喚起し、世界標準の人材を育成するという大命題がある。しかし、同省の調査（2022）では、留学を希望していても行けない理由として経済的な余裕がないと答えた人が最多となっている。政府は、外国人留学生の受け入れについて、2033年までに40万人を目標としているが、日本学生支援機構の調査によると、2019年度に約31万人から2021年度は約24万人程度に減少している。⁶⁾

III 事例研究

1. 海外事情の考察

今や日常生活やビジネスでは海外との関わりを抜きにして語れない時代となった。北半球がいち早く工業化して経済発展した国が多く位置しているのに対し、アジア、アフリカ、中南米など、いわゆるグローバルサウスの動向は目が離せない状況となっている。筆者の調査・研究及びKYGでの受け入れ状況を踏まえて、本稿では以下の3国について言及する。⁷⁾

中国では、所得向上に伴い、受験ブームが到来しているが、都市部と農村部の格差は大きい。共働きの世帯が増え、通塾率が上がり、教育費は高騰、少子化の原因と見なされるようになっている。「高考」と呼ばれる全国統一大学入試があり、受験競争が激化している。大学進学率は約6割であるが、それ以外の選択肢の一つとして日本への留学がある。2021年に打ち出された教育規制では、義務教育にあたる小中学生を教える学習塾を対象に、休日や夏・冬の休暇中に国語、英語、数学、歴史などの授業禁止、上場禁止、新規の開業許可は凍結、既存の塾には非営利団体への転換を義務づけている。一方、芸術、スポーツ、料理、掃除などは規制の対象外である。コロナ禍によってオンライン塾も登場している。政府は生徒の総合的な学力向上を推進するため、義務教育の課程を改訂し、料理や掃除などの「労働」と「情報技術」を新設、総合学力を養う方向性を打ち出している。日本でも学習指導要領が改定され、「主体的・対話的で深い学び」を通じた探究学習などが進められているが、類似した傾向が見られる。

韓国は、急速な少子化に伴い、教育の国際化、グローバル人材の育成などの教育政策を掲げ、海外派遣や留学生受け入れを進めている。トレンドとして、難易度が高い大学に入り、財閥系の大企業に就職する競争が加熱しており、入試が激化している。全国統一試験である「スヌン」が大きなウェートを占め、通塾がありふれた光景となる一方、教育格差が生まれている。小学生から高校生の留学生は、ピーク時の2005～08年は2万人を超え、母親が留学について行き、仕送りする父親はキログ・アッパ（渡り鳥の父）と呼ばれた。海外の大学（院）への留学は213,000人（2019）であり、日本の61,989

人（文部科学省）と比べると3倍である。小学校3～4年の英語の時間数は年間で68時間、日本の35時間の約2倍である。5～6年の102時間も日本の70時間より多く、合計すると130時間もの差が生じている。韓国語は日本語と語順も近く、漢字文化であることは共通であるが、TOEICの平均点は679点（2021）であり、日本より100点ほど高い。小学校の英語を必修にしたのが日本より20年以上早い1997年である。歴史的に見ると、当時、国際化が前面に打ち出され、その後、教育内容を自由に構築できる「自律型私立高」が増加したものの、エリート校が廃止、選択の自由が尊重され、地方に私立高を設け、地域振興政策の方向性が取られている。

インドには、25万校以上の中学校と高等学校があり、都市部と農村部によって異なるものの、私立の割合は30～40%とされている。貧困な家庭では教育に費用をかける余裕がないため、格差が生まれている。特に、農村部では学校が不足しており、併せて、デジタル教育の格差も散見される。世界最大の人口を抱え、経済成長を続けているが、理系の最高峰とされるインド工科大学（IIT）や医学部への進学をめざす生徒が多く、受験競争が激化している。予備校のようなコーチングスクールに通い、寮生活を送っている。IITに進学する統一試験の倍率は50～100倍以上である。北部ラジャスタン州コタにはJEEと言われる大学入学共通テストのような試験や医科大学への入学資格試験NEETで高得点を取るためのコーチングスクールが集結しており、20万人ともいわれる学生が暮らし、受験勉強に集中している。保護者の期待は大きく、貧困家庭は住宅を抵当に入れるなど、子供をコタに送り出している。所得や教育水準が低いBIMARU（ビハール、マディヤプラデシュ、ラジャスタン、ウッタルプラデシュの頭文字であり、ヒンディー語で「病氣」を意味する）と呼ばれる北部貧困州では子供たちが抱える孤独感とストレスが深刻となっている。行政は対応を迫られ、インド教育省は過度な競争に歯止めをかけるため、予備校での成績公開を禁止するなどの対策を示している。

2. グローバル教育に向けての実践

国際都市と言われる神戸にふさわしく、KYGでは多くの海外ルーツの生徒が在籍し、充実した学校生活を送り、卒業後、グローバル社会で活躍してきた。現在、英語コミュニケーション力の育成に力を入れており、開講するすべての英語の授業に何らの形でネイティブ教員がかかわるようにし、生徒が英語を使える環境を整え、「英語暗唱大会」「Spring English Welcome Party」「Christmas party」「Halloween party」「校内模擬国連」など、様々なイベントを開催している。2023年度より新設したグローバル選抜探究コース（以下、Gコース）では、週10時間以上の英語の授業時間を確保し、ネイティブとの担任2人制、英語イマージョン授業を実践しているが、その中でも英語プログラミングは、文部科学省より指定されたDXハイスクール（高等学校DX加速化推進事業）としての恩恵を活用し、Minecraftを通じて、個人ベースとチームベースのミッションをこなすことで創造性を高めている。関西国際大学とで連携した「グローバル探究キャンプ」に加え、マリスト・ブラザーズ・インターナショナルスクールとの文化交流、深圳のオックスランド高校、徳琳高校、上海の文来高校とオンライン文化交流や文部科学省の『第5回GIGAスクール特別講座～GIGAは国境を越える～』における『イタリア大使館につながりたい！』にも参加した。さらに、『先端的教育ソフトウェア導入

実証事業補助金』（経済産業省）を獲得し、インドネシア、トルコの中高生と英語によるオンライン探究交流も行った。結果、中1終了段階でCEFR対応におけるリスニングでは9割以上がA2（高校中級程度）となっている。建学の精神の一つである「自学自習」の浸透に向けて、全クラスでタイム・マネジメント・シート（平井 2023a）を作成し、担任・教科担当者などのコーチングを経て、EdTech教材を活用して自己調整しながら学習する習慣や360度カメラを活用したリフレクションが根つきつつある。（図1）



図1: 360度カメラを活用した授業

デジタル教科書を本格導入に伴い、『学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業』（文部科学省）に参加し、精度の高いテキスト構造を活用することで学習効果に直結させている。

「2023年度学校評価」において、個別最適な学びに対する達成度として、生徒80%、教員91%となり、自己調整学習が定着したが、背景には学習進捗状況を一元管理できるLMS（Learning Management System）の構築がある。データを活用した指導法は、同じ教室にいても個々の到達度に誤答の原因や積み残しを把握することで個別最適化された学びに連動している。⁸⁾

創立記念事業の一環として、『明日につながる英語・グローバル教育シンポジウム』（兵庫県私学連合会英語教育部会, 2024. 10. 12 於本校）では、基調講演「生成AI時代における英語教育の再定義」

（森田正康氏、ハーバード大学教育学修士、ケンブリッジ大学哲学修士、(株)ヒトメディア創業、English Central 取締役、京都情報大学院大学応用情報技術研究科教授他）、パネルディスカッション「グローバル時代の英語教育と英語学習法」（図2、コーディネーター：山崎吉朗氏[日本外国語教育推進機構理事長]、森田正康氏[上述]、藤原康洋氏[兵庫県私学連合会英語教育研究会 前会長、関西学院中学部前部長]、筆者[兵庫県私学連合会英語教育研究会 会長、神戸山手女子中学校・高等学校校長]、公開授業[図3、神戸山手女子中学2年Gコース、高校2年Gコース]と研究会（反省会）

[図 4]を行った。生徒の5段階振り返りは、シンポジウムが 4.0, 英語イマージョンの公開授業は英語×家庭科が 4.5, 英語×音楽が 4.2 であった。



図 2：パネルディスカッション



図 3：英語イマージョンの公開授業



図 4：研究会（反省会）

日本語に慣れていない海外ルーツの生徒には「学びの保証」の一環として、同時通訳イヤホンの使用を認めている。実際、日常生活の中、自然体で日本語に習熟していくが、イヤホンを使って理系教科などの難しい用語を母国語で理解でき、学習効率を上げている。(図5) 使用についてはバランスを強調している。⁹⁾ 英語が不十分な生徒のために、海外経験豊富な卒業生による Global Room での日本語講座や中国語講座なども開講している。併せて、留学生や帰国生受け入れのための24時間管理体制の学生マンションも用意し、「安心・安全」を保障している。(図6)



図5：同時通訳イヤホンを活用した授業

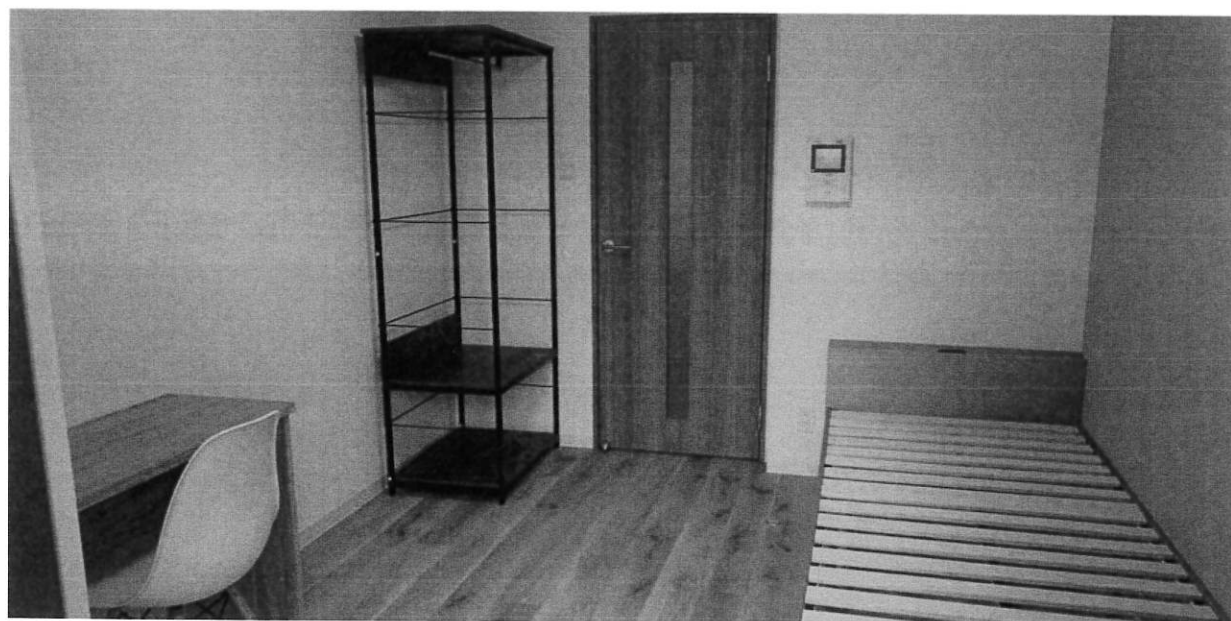


図6：24時間管理体制の学生マンション

3. 英語4技能習熟を例にしたカリキュラム・マネジメント

英語は単語が横一列に並べられた構造になっているが、単なる単語の集合体ではなく、一定の規則に基づく構造となっている。Batia Laufer は、専門性の高いテキストが読めるようになるにはテキストカバー率（既知語）が 95%以上必要としている。様々な研究結果から判断して、専門書の一応の読解が可能になるには 4,000～5,000 語の習得が第一段階、読解を楽しめるようになるには 8,000～9,000 語のマスターが第二段階である。語彙は、脳科学の分野ではメンタル・レキシコン (mental lexicon) と言われるが、適切な使用に際し、どのような音素の組み合わせから構成されるかという音韻情報 (phonological information)、どのような意味に対応するかという意味情報 (semantic information)、どのような形の構成を持つかという形態情報 (morphological information)、文や句を構成する時にどのような規則に従うかという統語情報 (syntactic information) が求められる。4 技能のバランスが語彙情報を適切に関係づけるのである。

勤務校では、文レベルの構造が認識できるようになることを第一義とし、それが長い文章理解にもつながっていくという考え方をしている。リーディングは文字情報を頭の中で音声情報に置き換え、さらに意味理解していくものであるから、まとまった内容をチャンク（意味のかたまり）ごとに音読し、生徒にそれを聞かせて意味をとる練習の積み重ねが自然にリスニング力を強化する。いわゆる「直読直解」にむけて、同時通訳のトレーニングの一つであるサイト・トランスレーションを導入している。これはチャンクごとにスラッシュ (/) を入れ、前から音読し、訳していく手法である。¹⁰⁾ 特に、評論文の場合、パラグラフの中の文と文の関係である「A, 即ち B」という「言い換え」, 「A, 例えば B」という「具体例」, 「A に対し B」という「対照・対比」, 「A, だから B」という「因果関係」などが読み取れば読解力は向上する。学習指導要領には、「授業は英語で」が標榜されている。コミュニケーション・ツールとして英語を指導する場合、大切にしているのはバランス感覚である。2つの言語を交互に切り替えながら、それぞれを効果的に用いるトランスランゲージングと呼ばれる指導法があるが、母語リソースを自主的に活用することも積極的に取り入れている。

ライティングは、定型表現やコロケーションといった語のまとまりをチャンクとして処理できるようになることをスタートラインとしているが、頻度の高い表現がコーパス (corpus) で検索できるようになったことが一助となっている。コーパスは日常で使われている言葉の例を大量に集めた、いわば、言語のデータベースのことであるが、例えば、「濃いコーヒー」は thick coffee でなく strong coffee, 「罪を犯す」は make a crime でなく commit a crime などのように、結びつきやすい語をセットで覚えておくことでネイティブのリズムに近づける。近年では生成 AI がデータ収集をカバーしてくれるなど、様々な進展が見られる。言語経験が豊富な母語の場合、語彙検索や構文産出は容易であるが、外国語の場合は使用頻度が少ないことは言うまでもない。思考を言語化していく過程で、文法に基づく処理を行うだけでなく、ストックされた定型表現を活用することによって負担を軽減できるのもまた事実である。エラー分析 (error analysis) も行っている。要因は様々であるが、母語の干渉が最たるもので、不適切な言い方にしてしまうなどが散見される。目標言語でも母語でもない生徒が使う言語は、両者の中間に位置するという意味で、中間言語 (interlanguage) と位置づ

けられるが、生来的なものであることを前提にして指導にあたっている。その上で、文と文のつながりとなる結束性 (cohesion) からパラグラフに発展させ、さらにそのつながりが一貫性 (coherence) をもったテキストを構成できるよう指導している。リーディング活動と結びつける場合は、内容を要約するサマリーライティングを活用する。テキスト本文のポイントとなるところだけをまとめるタスクであるが、目的に応じた分析ができるようになり、自由英作を盛り込むとインタラクティブな活動に発展する。到達度が上がるにつれ、同意語への書き換えや品詞転換する (paraphrasing) , 簡略化する (simplifying) , 二文に分ける (decomposing) , 一文にまとめる (compounding) , 一般化する (generalizing) , 補足説明や文意を明確にする (elaborating) などのスキルを身につけてさせている。

スピーキングは、① 発言したい内容をまとめること (conceptualization) ➡ ② 言語化 (formulation) ➡ ③ 緩衝記憶 (buffer) ➡ ④ 音声化 (articulation) ➡ ⑤ フィードバック (self-monitoring) という段階を経て実現される。併せて、コミュニケーション力を豊かなものにするには、状況に応じて適切な表現を選択する社会言語学的能力 (sociolinguistic competence) や談話的能力 (discourse competence) , 背景知識, 論理的思考力なども不可欠で教科横断的のアプローチが欠かせない。

学習指導要領が求める思考・判断・表現する力の育成にはリテリング (retelling) という手法を導入している。これは本文の情報を伝えるだけでなく、話し手の背景知識を統合して相手が知らない内容をわかりやすく伝え、理解してもらうことがねらいであるから、英文の情報を頭の中でいかに整理し、表現するかがポイントである。まとまりのある英文を読み、リテリングを行うとスピーキングにつながり、リテリングを聴くことがリスニングにつながるという相乗効果が期待できる。1枚の絵を使った picture description, 図や表にまとめる情報転移 (information transfer) などがあるが、担当者の独創性に委ねることにしている。

授業改善には、「授業満足アンケート」や(公開)研究授業に加え、計画 ➡ 行動 ➡ 観察 ➡ 内省のPDCAサイクルを回すアクション・リサーチ (action research) を推奨している。これは教員個々の資質向上に主眼を置いた取り組みであるため、必ずしもデータ分析などの厳密さを求めるものではなく、自己研修の色合いが強いOJT (On the Job Training) としている。これは生徒、教材、活動の数だけバリエーションが生まれ、教師は自身が実践者であるという意識が醸成されることになる。

4. 生成 AI を活用した実践事例

高度な知能をもつ生成 AI が進化し続け、人間を凌ぐ能力を獲得しようとしている今、知的作業を担い始めるテクノロジーとどう向き合うべきかが喫緊の課題である。生徒にとって、数ある情報の中から事実と根拠に基づき適切な解を合理的に取捨選択できる力を身につけることが重要である。教育活動の大命題がバランスのとれた知育・徳育・体育の下、物事の本質を見極める力をつけることだとするならば、思考、判断、表現する力をつけるカリキュラムへのアップデートが第一である。そ

の上で、社会のリアルな問題に対し、ディベートで背景知識を強化したり、芸術分野で創造性を高めたり、ボランティア活動に参加し学習履歴をつけたりするなど、総合力を育成する取り組みに発展させるシラバスを作成し、実践することが学校の役割である。そのツールとして生成 AI があり、効果的な活用の仕方も含めて、ルールとマナーを確立した上で、生徒たちにどのように落とし込むかが命運を分ける。解答に至るまでのプロセスを説明してくれる生成 AI は、使い方次第で学習者自律 (learner autonomy) に貢献する。ただし、模範解答以上に参考になる反面、抽象的なこともあり、かみ砕いて説明してくれる教師の存在が生成 AI との共存の道と考えている。¹¹⁾

KYG では、2024 年から一定の文章を読み、内容を要約する「山手サマライズ・タイム」という取り組みをスタートさせた。やり方は朝のホームルームと授業の中で行う 2 通りある。共通しているのは音読してから要約する点である。前者は 2 日に分け、1 日目は音読の時間、2 日目は要約の時間というモジュール型、後者は英語・国語・社会の授業の中で 1 回完結型である。音読は、教員が行い、それに生徒が続くというものであり、到達度によっては本文を見ずにリピートするなど、工夫してよいことになっている。音読につづき、生徒は 200 字程度でロイロノートに要約を書き、生成 AI を使って誤字・脱字等を修正した上で、提出する。ここからが教師は具体説明や因果関係など、文章の論理構造の指導を直接指導する。学習指導要領では、思考・判断・表現する力が求められているが、表現する力に対応する指導が一番、時間がかかる。このような取り組みが論理的思考力につながり、課題発見・解決力に発展することは言うまでもないことである。

IV まとめ

目標は、学院のグローバル化を推進する上で、アジアで最も学びたい KYG の創造である。そのためには、しなやかな感性で、多様性を受け入れ、互いに尊重し合える姿勢を育成することで学びの幅を拡げ、学問の最先端の成果を文理融合の視点から活用して最適解を探究していく環境を創り上げることが不可欠である。実践しているカリキュラム・マネジメントは、素材研究、教材研究、指導法研究の定着と学校総体としてのモニタリングに他ならない。素材研究とは、何のために教えるのかという指導の目的を明確にし、言語材料そのものを深く研究、本質を追求することである。教材研究とは、教材そのものにどのような教育的価値があるのか、また、どのような構造なのか、そして、どのように位置づけるかを明らかにした上で、実際の授業を想定して、指導案を作るまでの過程で行うものであり、言語材料をどのように扱えば、最も効率的に生徒の学力を伸ばせるかという点が求められる。何を教えるのかが教材研究 (WHAT) なら、どのように教えていくのかが指導法研究 (HOW) ということになるが、素材研究と教材研究を緻密に行うことが授業づくりの土台であり、その積み重ねが熟練した教師を創り出す学校文化を醸成していくのである。

【注】

1) https://kobeyamate.ed.jp/about/asset/index/greeting/evaluation2023_2.pdf

- 2) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE276WNOX21C23A0000000/>
- 3) 日本の高校進学率は約 99%であるが、在籍者数からみた外国人登録者数の高校進学率は 4 割に満たない。外国人の場合、小中学生世代の就学率も 7 割程度と見られているが、高校進学率となるとさらに減少する。文部科学省の調査（2018）によれば、日本語の指導が必要な生徒の大学進学率は約 4 割であり、公立全体の約 7 割から見てもかなり少ない状況である。高校での単年度中退率は約 1 割であり、卒業までに入学者の約 3 割が中退していることになる。
- 4) 保護者と共に来日した「家族滞在」の在留資格で日本に暮らす子どもたちは多数。外国籍の高校生の約 4 万人のうち約 15%にあたる 6,000 人に相当する。奨学金（日本学生支援機構）の受給資格がなく、就職しても労働時間は週 28 時間以内に制限されているため、正規就労は難しくなっている。現行制度では、義務教育修了と高校卒業で「定住者」、高卒と就職内定で「特別活動」の在留資格が得られ、労働時間の制約がなくなるので高卒資格の価値は大きい。
- 5) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE036MCOT00C24A4000000/>
- 6) <https://www.nikkei.com/article/DGKKZ070367950Q3A420C2PD0000/>
- 7) 中国については、筆者自身が深圳（2024. 4. 28～30）、上海（2024. 5. 30～6. 1）、北京（2024. 12. 25～27）における学校視察、市場調査、友好協定等を行った。韓国は韓日協会、インドはインドクラブ神戸、日本インド文化経済センターと連携し、留学生受け入れを促進している。2024. 10. 12、インドのハイデラバードの Nasr School から 40 名の生徒と教職員がシンポジウムに参加した。
- 8) シリコンバレーを中心とした米国カリフォルニア州でも多くの学校がタブレットを活用し、問題基盤型学習（Problem Based Learning）やプロジェクト学習（Project Based Learning）を実践している。LMS を導入し、教師と生徒、教師と保護者のコミュニケーションを Web 上で行うことがごく当たり前の光景になっている。無料で利用することができる公開教材（OER: Open Educational Resources）が溢れている。
- 9) 文部科学省より『高度外国人材子弟の教育環境整備に係る調査研究事業』に採択され、関西国際大学、マリスト・ブラザーズ・インターナショナルスクールとの連携による調査研究事業がスタートしている。
- 10) 認知心理学では、人が瞬間的に記憶に保持できる語数をマジカルナンバーと呼び、「 7 ± 2 」や「 4 ± 1 」と言われている。
- 11) ニューヨーク大学経営大学院のシーマンズ准教授らは生成 AI が職業にどのような影響を与えるかを研究し、大学では、国語教師（英語学、英文学）が 2 位、外国語教師が 3 位、歴史学、法学、哲学などの人文系がそれに続くとしている。金丸敏幸氏（京都大学准教授）は、生成 AI の発達に伴う英語学習の根本的な見直しを説き、米国では国語教師が影響を受けるとされているが、日本では外国語、つまり英語教師がそれに相当すると述べられている。

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ071621630V00C23A6CK8000/>

【参考文献】

- 大阪市・大阪市教育局『教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書』77, 2024
- 西村和雄, 八木匡「褒め方, 叱り方が子どもの将来に与える影響ー日本における実証研究」独立行政法人経済産業研究所編『RIETI』1~18, 2022
- 西村和雄, 八木匡編著『学力と幸福の経済学』日経 BP 日本経済新聞出版, 2024
- 日本私学教育研究所「新学習指導要領と私学(2)ー2023 年実施 全国私学アンケート調査結果と分析ー」, 山崎吉朗(編著)『一般財団法人日本私学教育研究所 調査資料 第 260 号』2024
- 濱名篤『学修成果への挑戦ー地方大学からの教育改革』東信堂, 2018
- 平井正朗「個別最適化に向けてのカリキュラム・マネジメントーEdTech 教材を活用した場合」, 国際教育学会(ISE)学会誌編集委員会(編)『クオリティ・エデュケーション Journal of Quality Education』第 12 号, 49-67, 2022
- 平井正朗「実践的カリキュラム・マネジメントの高度化及び体系化ー個別最適な学びと協働的な学びの創出に向けて」国際教育学会編『クオリティ・エデュケーション』第 13 号, 107~126, 2023a
- 平井正朗「With/After コロナ世代のカリキュラム・マネジメントー産学協働による個別最適化学習の構築に向けてー」, 山崎吉朗(編著)『コロナ後の未来を見据える私学』日本私学教育研究所, 調査資料第 258 号, 113-123, 2022
- 平井正朗「学校経営戦略の再構築ー神戸山手女子中学校・高等学校を事例にしてー」, 関西国際大学教育総合研究所編『教育総合研究叢書』第 16 号, 201~211, 2023b
- 平井正朗「学校経営戦略の再構築Ⅱー高大連携に向けてのカリキュラム・マネジメントー」関西国際大学教育総合研究所編『教育総合研究叢書』第 17 号, 197~209, 2024
- 文部科学省『高等学校学習指導要領(平成 30 年告知)』2018
- 米山朝二『英語教育指導法事典』研究社, 2003
- Zimmerman, Barry. J, Schunk, Dale H. *Self-Regulated Learning and Academic Achievement, Theory, Research, and Practice*, 1989

Abstract

Girls' schools in Japan have their roots in the *Meiji* period (1868-1912), and since then, they have practiced unique education, produced women who are independent and active in society, and carved out a history and tradition. On the other hand, it is also true that social changes such as genderlessness and globalization have been drastic, and the nature of education has been questioned. This paper presents an example of the globalization of education at *Kobe Yamate* Girls' Junior and Senior High School. At the same time, it was argued that it is essential to have an attitude of utilizing cutting-edge academic achievements from the viewpoint of fusion of the humanities and sciences, and that curriculum management is nothing but the establishment of research on materials, teaching materials, and teaching methods and monitoring as a “team school,” and that the accumulation of such activities will foster a school culture that creates skilled teachers.